

# 環境パートナーシップ組織の現状と課題

2016年3月31日

環境自治体会議 事務局長

(NPO法人)環境自治体会議環境政策研究所 所長

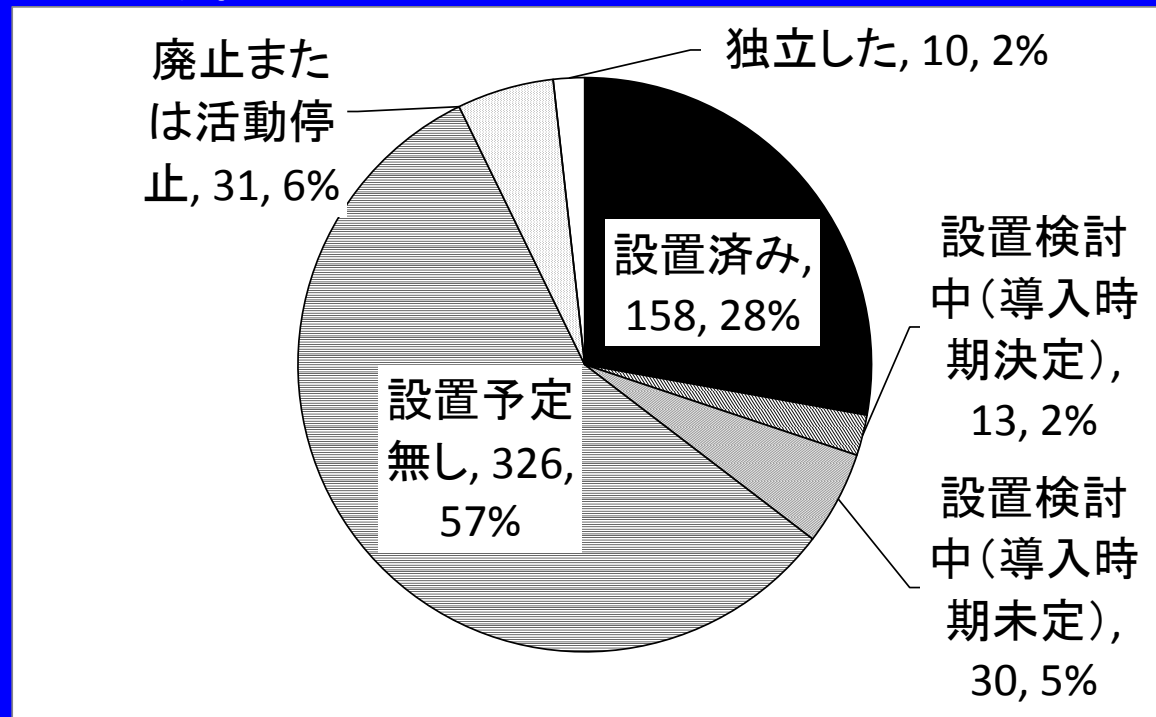
愛媛県内子町役場環境政策室

芝浦工業大学環境システム学科

中口毅博

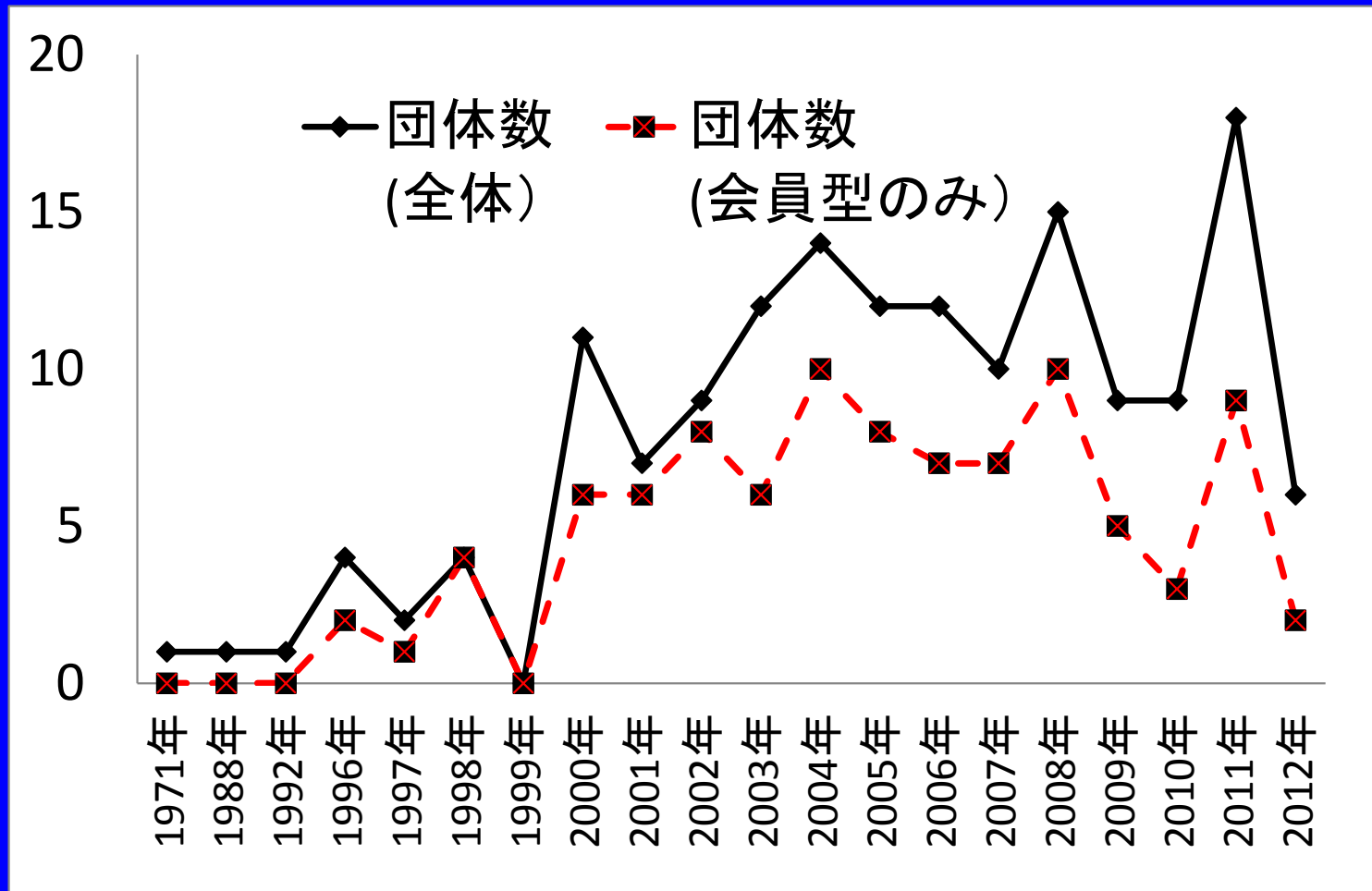
# 環境パートナーシップ組織はどれくらいあるか？

- 2012年11月から12月にかけて『環境パートナーシップ組織に関する全国自治体調査』を実施
- 調査対象は、都道府県・町村を除くすべての団体、すなわち全国の市及び東京都特別区の計810団体(2012年8月現在)
- これら自治体の「環境政策」担当課宛てに、質問紙を郵送、さらに一部自治体に電話で確認を行ったところ、537団体から回答を得た(回収率66.3%)。



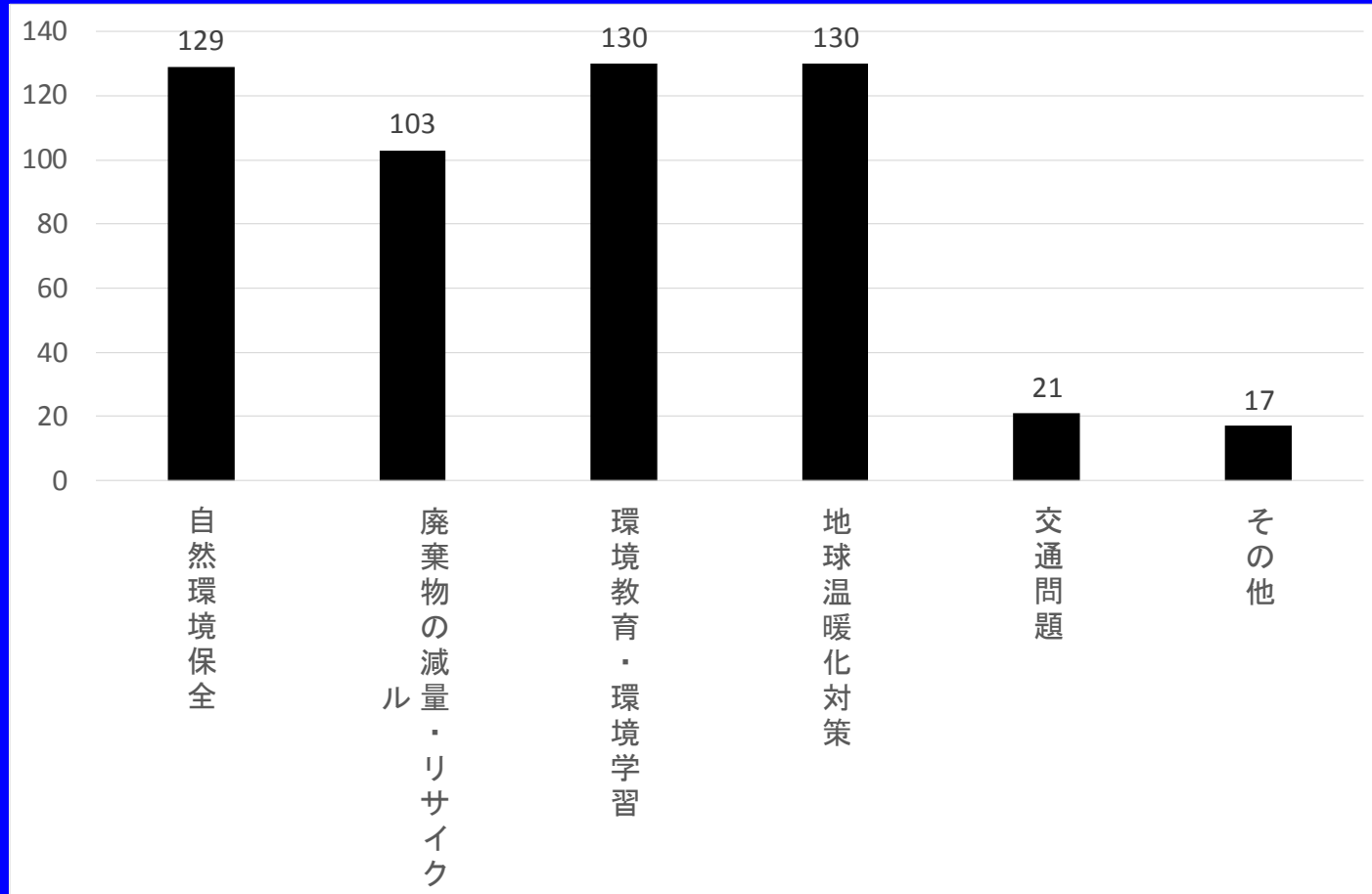
# いつごろできたのか？

- 会員型の組織で最も古いのは、とよなか市民環境会議と環境都市宝塚推進市民会議（ともに1996年）



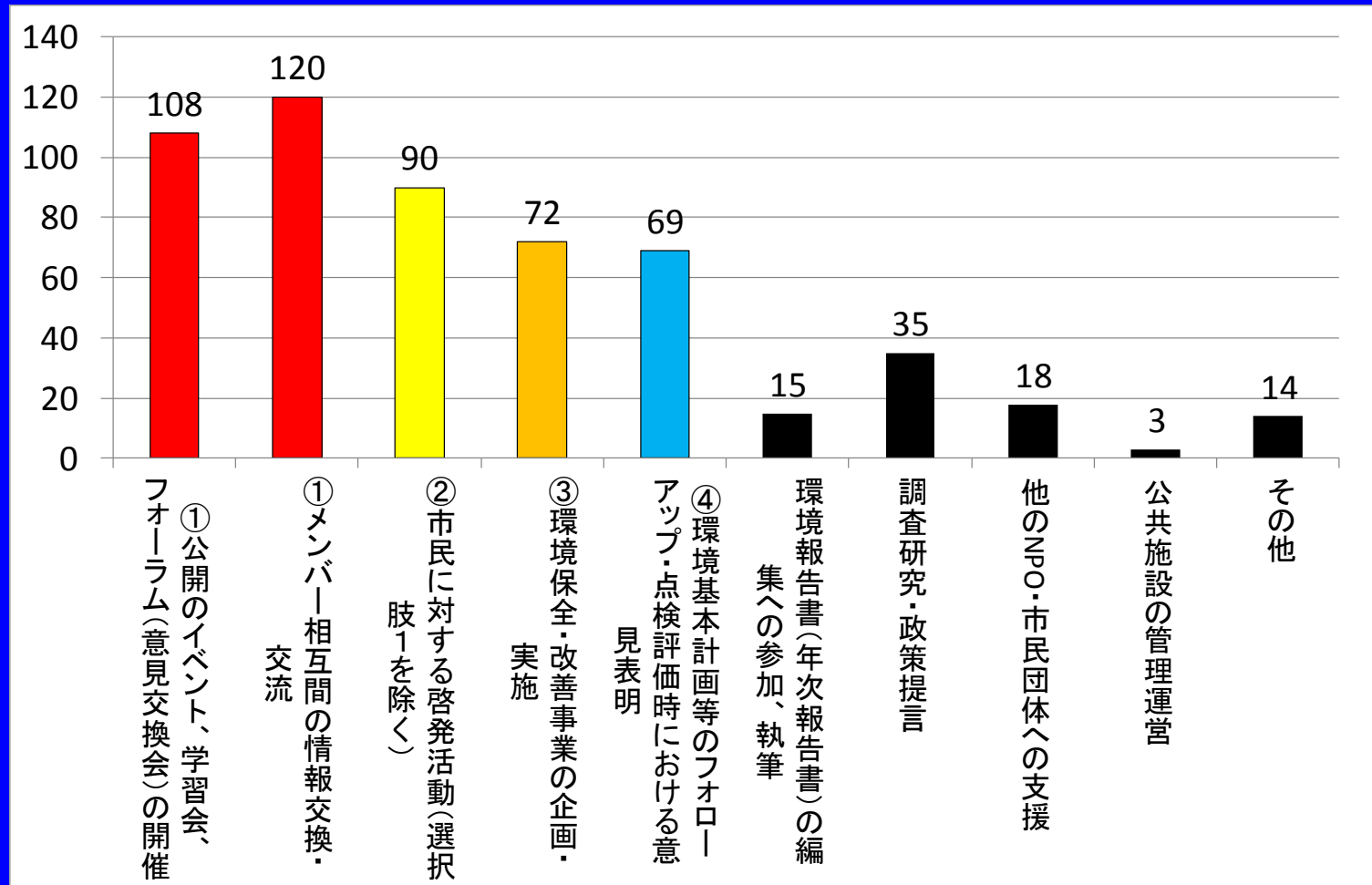
# 何をしているのか？（活動分野）

- 自然環境保全、環境教育・環境学習、地球温暖化対策が全体の82%



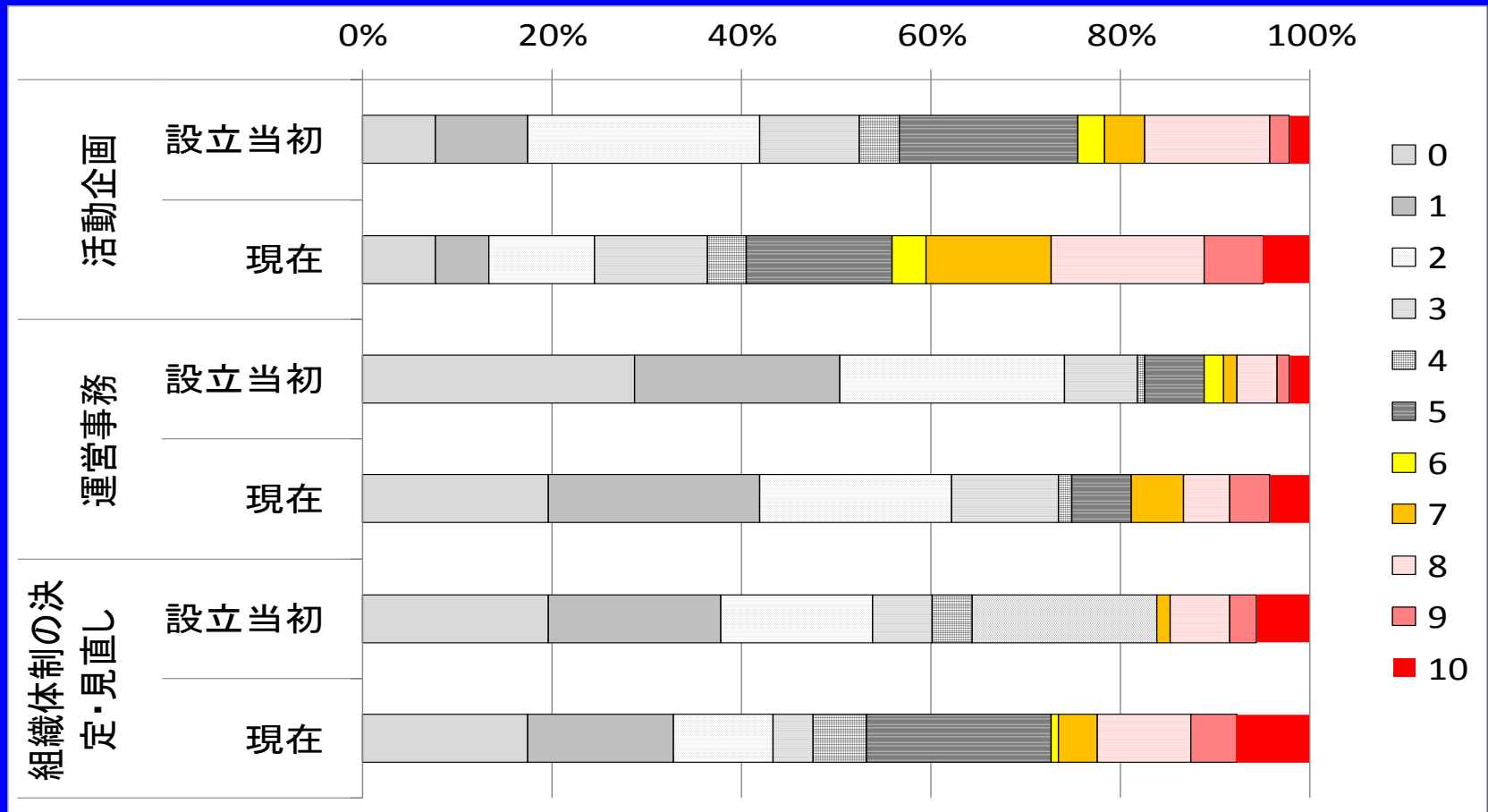
# 何をしているのか？（活動内容）

- ①:【プラットフォーム機能】 ②:【中間支援機能】
- ③:【実践機能】 ④:【点検評価機能】



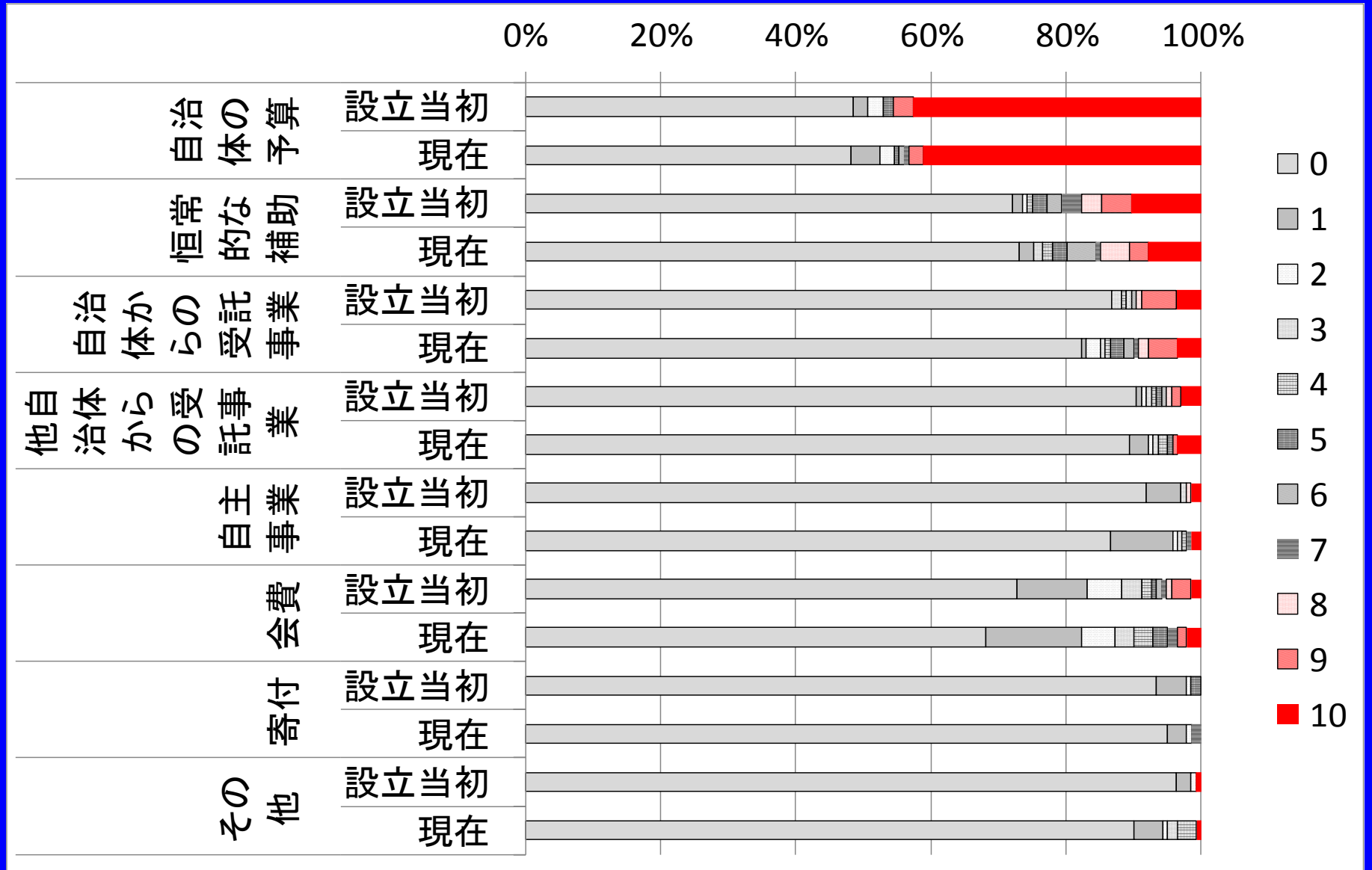
# PSの役割分担値

- 「行政」「環境パートナーシップ組織」「その他団体」の役割分担値の合計を10としたときの、環境パートナーシップ組織の役割分担値を0から10までの数値(整数)で尋ねた。、PS組織の役割分担値が5以上の回答比率は、現在では「活動企画」59%、「運営事務」25%、「組織体制の決定・見直し」46%と、運営事務の独立性が低い。



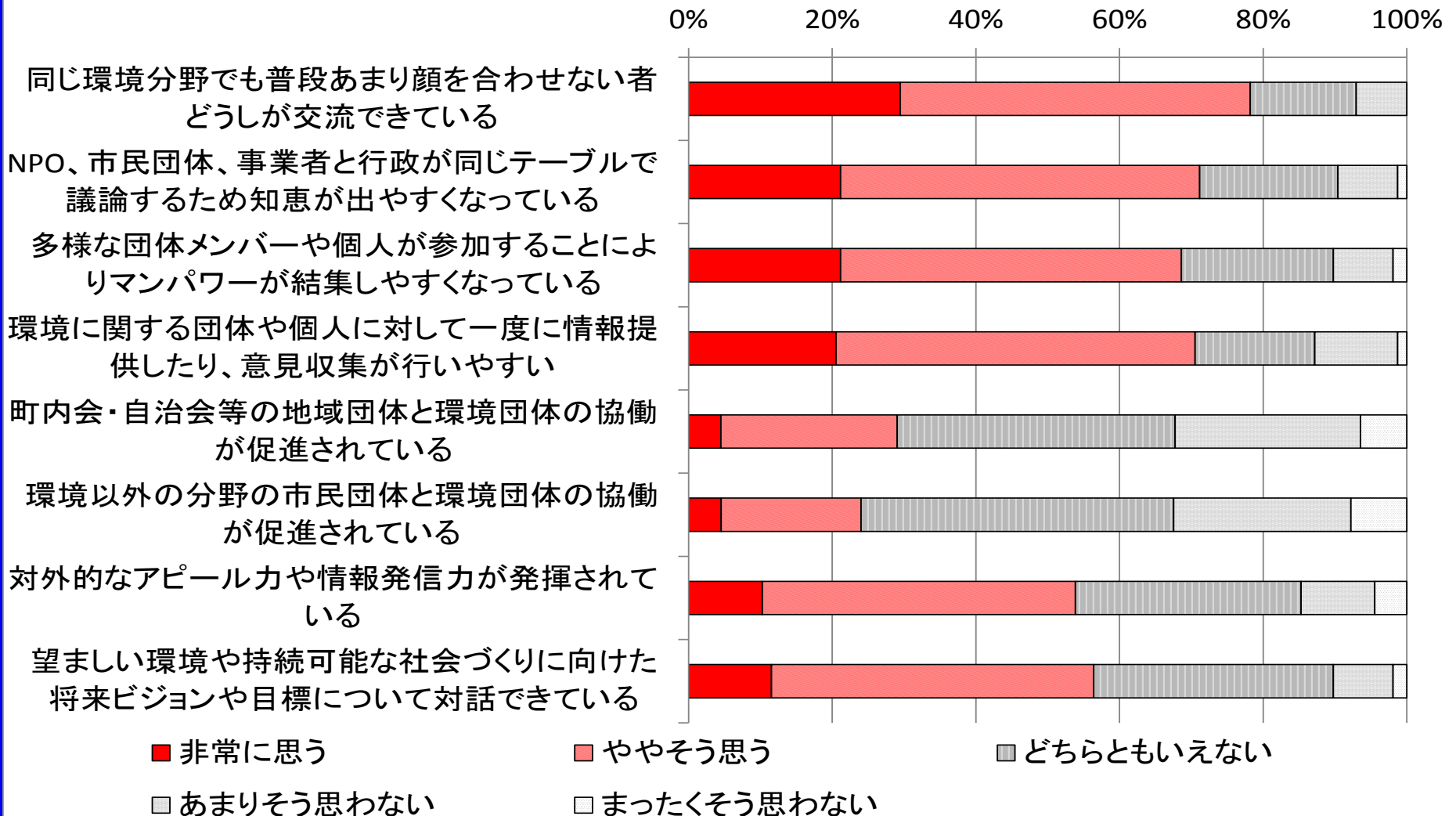
# 財政面の独立性は高まっているか？

- 予算面の依存度は高いまま



# どんな成果があがるか？(メリット)

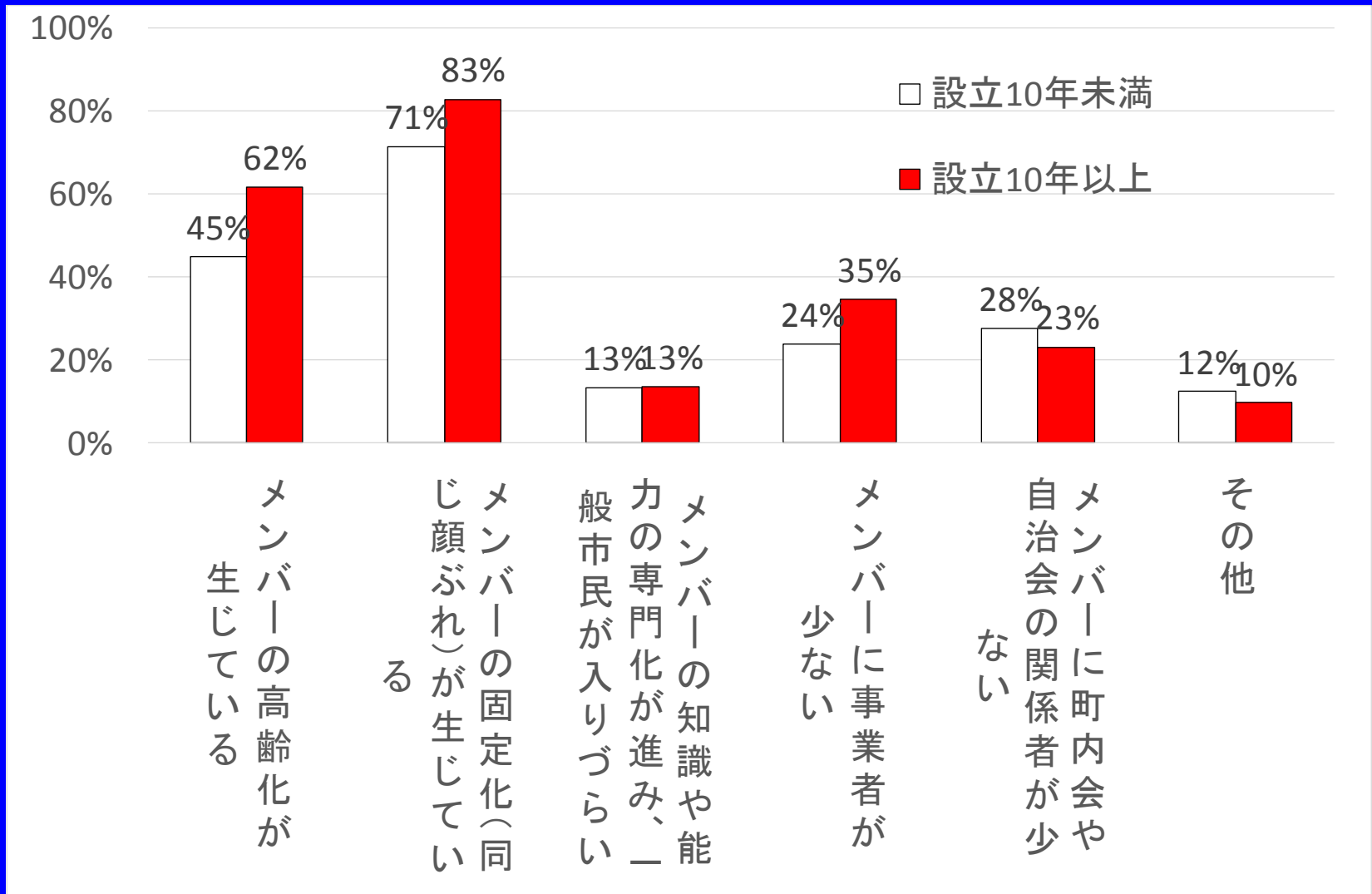
- 地縁組織と環境以外の団体との連携ではあまり成果が上がっていない





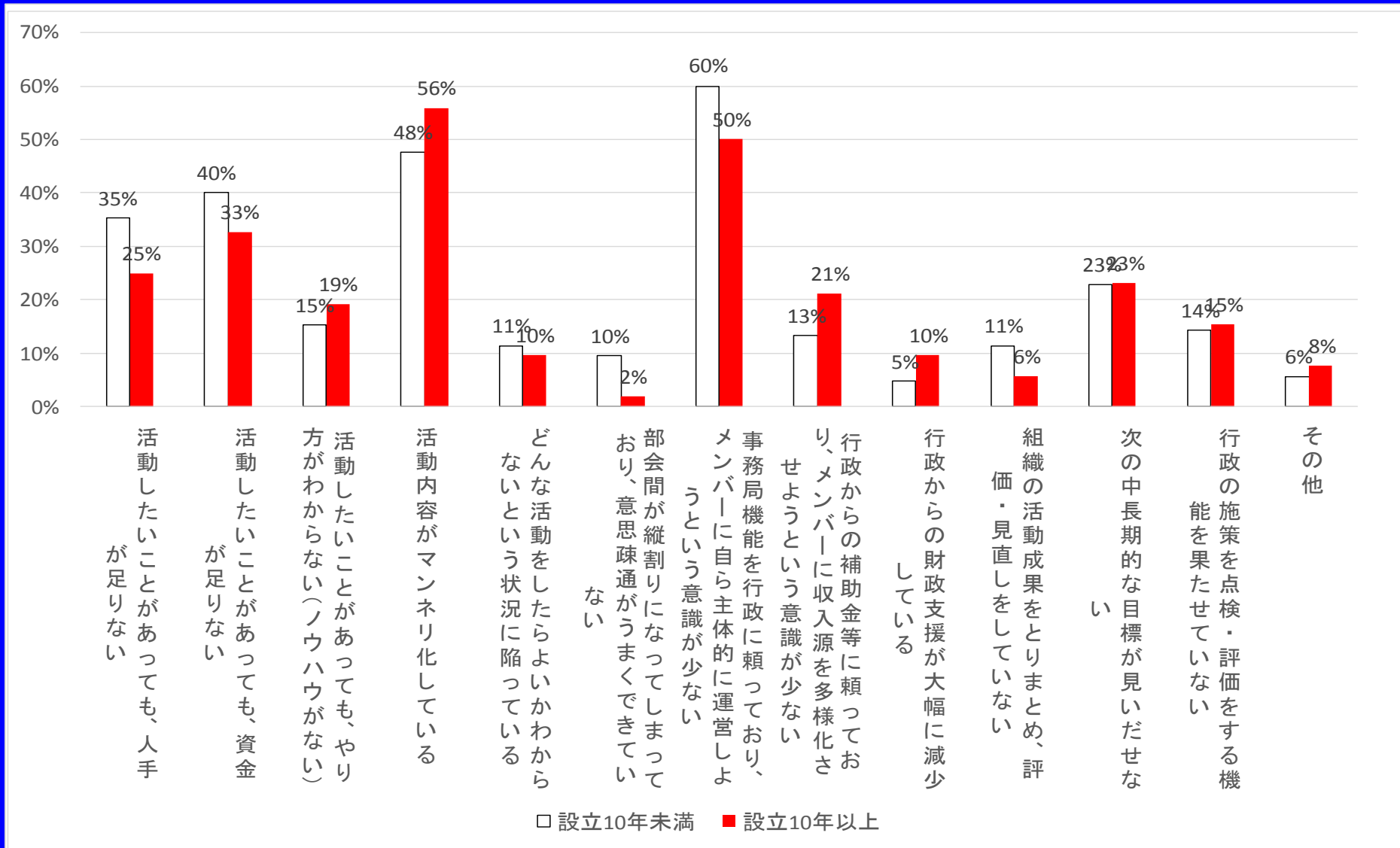
# どんな課題があるか(1)?

- メンバーの高齢化・固定化が課題



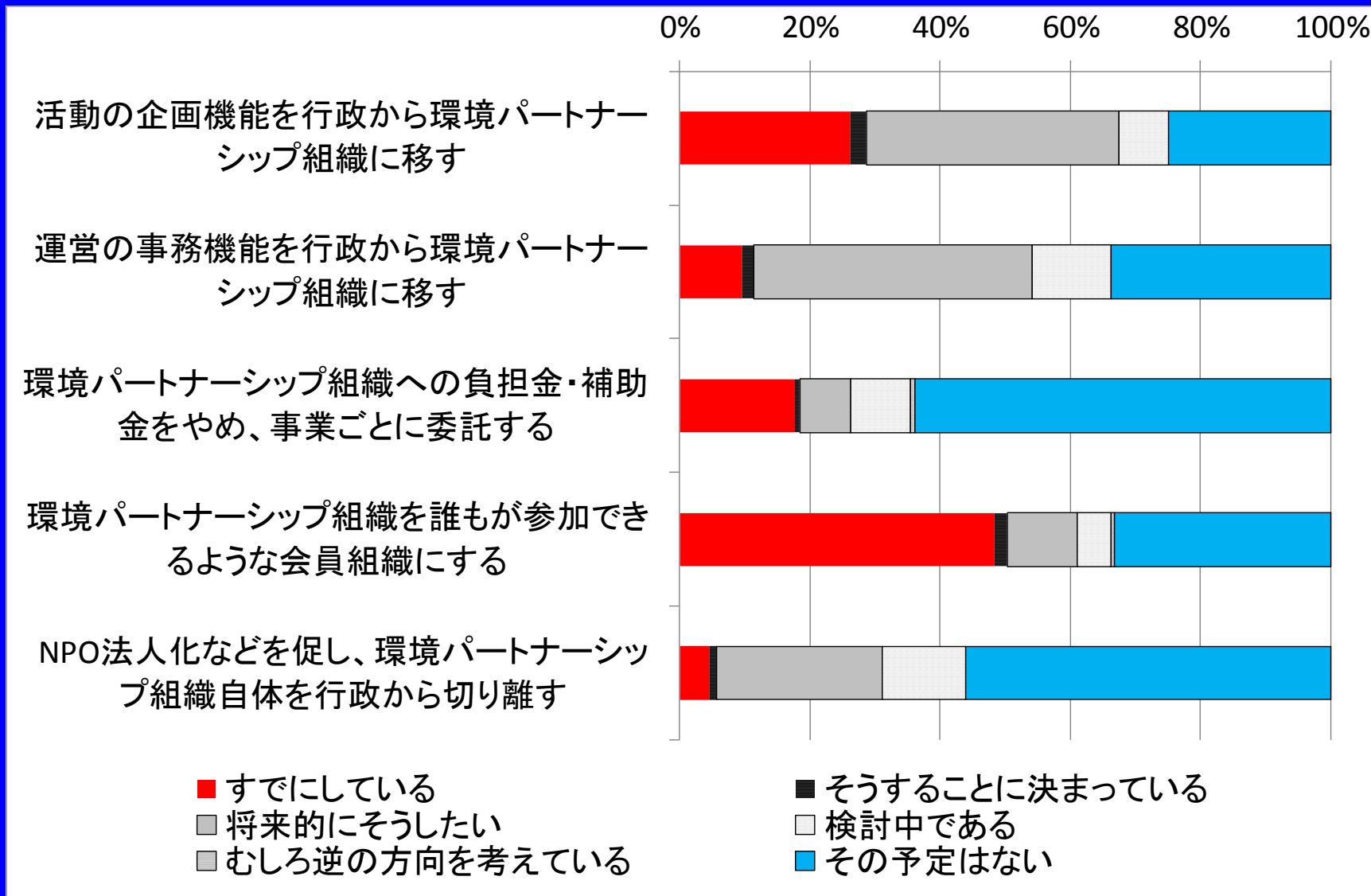
# どんな課題があるか？(2)

- 行政依存、マンネリ、資金・人手不足が課題



# 今後PS組織はどのようなのか？（行政側の意向）

- 行政はPS組織の独立性を高めたいと思っている



# まとめと課題

- 環境パートナーシップ組織はテーマ型組織間の交流の場・機会提供・連携のきっかけづくりという面で一定の成果をあげている
- しかし、次第に活動のマンネリ化が進む一方、自治会などの地縁型組織や事業者との連携は進んでいない。
- 運営事務や財政面では行政に依存しており、数年経過しても独立性は高まっていない
- その理由の一つは、メンバーの固定化・高齢化である可能性が高い
- パートナーシップ組織と、地縁型組織・事業者は連携できるのか？
- パートナーシップ組織は、行政と地縁型組織、企業、一般市民の間を繋ぐコーディネータや中間支援組織の役割を果たせるのか？
- 課題を抱えたまま、パートナーシップ組織を単に行政から切り離し自立性を高めるのはいいことなのか？
- 行政から切り離した場合、行政の政策決定や実行に影響力を行使できるような関係性を残せるのか？
- 自治体の税収は減少し続け、職員数は減り続けており、行政がすべてのニーズに対応できない時代→ではどうする？